貸　借　対　照　表

(平成１６年１２月３１日 現在)

(単位 ： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**17,568,083**	**流動負債**	**10,937,272**
現金及び預金	3,305,950	支払手形	1,396,360
受取手形	1,458,402	買掛金	5,872,818
売掛金	10,505,640	短期借入金	500,000
有価証券	90,990	一年以内返済予定の長期借入金	208,205
製品	203,372	未払金	875,707
原材料	138,128	未払消費税等	55,910
仕掛品	863,616	未払法人税等	1,299,137
貯蔵品	9,674	未払費用	116,897
前払費用	1,178	賞与引当金	159,026
未収入金	125,926	設備支払手形	170,460
繰延税金資産	311,284	その他	282,752
その他	628,760		
貸倒引当金	△74,837		
		固定負債	**2,195,457**
固定資産	**8,829,466**	長期借入金	58,277
有形固定資産	**5,459,813**	退職給付引当金	1,926,415
建物	1,813,650	役員退職慰労引当金	210,765
構築物	104,817		
機械装置	226,543		
車両運搬具	14,161	**負債合計**	**13,132,729**
工具器具備品	460,111		
土地	2,840,531	**資本の部**	
		科目	金額
無形固定資産	**34,785**	**資本金**	**2,102,430**
ソフトウェア	27,919	**資本剰余金**	**2,030,340**
電話加入権	6,747	資本準備金	2,030,340
その他	119	**利益剰余金**	**8,771,275**
投資その他の資産	**3,334,868**	利益準備金	122,000
投資有価証券	1,248,954	任意積立金	5,575,834
関係会社株式	1,136,704	特別償却準備金	365
出資金	4,300	固定資産圧縮積立金	45,469
長期貸付金	248,504	別途積立金	5,530,000
差入敷金及び保証金	50,519	当期未処分利益	3,073,441
繰延税金資産	618,107	**株式等評価差額金**	**374,495**
その他	52,201	**自己株式**	**△13,720**
貸倒引当金	△24,421		
		資本合計	**13,264,820**
資産合計	**26,397,549**	**負債・資本合計**	**26,397,549**

損　益　計　算　書

〔平成１６年　１月　１日から
平成１６年１２月３１日まで〕

（単位 ： 千円）

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		41,328,161
		営業費用		
		売上原価	34,723,432	
		販売費及び一般管理費	3,518,451	38,241,883
		営業利益		**3,086,278**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	341,019	
		雑収益	350,360	691,379
		営業外費用		
		支払利息	20,146	
		雑損失	86,999	107,145
		経常利益		**3,670,512**
特別損益の部		特別利益		
		固定資産売却益	2,143	
		投資有価証券売却益	213,000	
		厚生年金基金解散益	293,064	508,207
		特別損失		
		固定資産売却損	9,803	
		固定資産除却損	114,462	124,265
税引前当期純利益				**4,054,454**
法人税、住民税及び事業税			1,766,961	
法人税等調整額			△ 165,702	1,601,259
当期純利益				**2,453,195**
前期繰越利益				712,574
中間配当額				92,328
当期未処分利益				**3,073,441**

注　記　事　項

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準および評価方法

①棚卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
③デリバティブ	時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　１５年～３８年

②無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）にもとづいております。

（３）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。

　また、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成１６年４月２７日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当会計年度において特別利益として293,064千円計上しております。

また、当社は、平成１６年１０月１日に、退職一時金制度の一部（将来分）を確定拠出企業年金に移行しております。なお、確定拠出企業年金に係る拠出金は、退職給付費用に含めて表示しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則４３条に規定する引当金であります。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

２．会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日））を適用しております。

ただし、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。

３．貸借対照表関係注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,651,329 千円
	短期金銭債務	2,117,425 千円
	長期金銭債権	246,477 千円
（２）有形固定資産の減価償却累計額		7,333,209 千円
（３）担保に供している資産		
	建物	1,287,150 千円
	構築物	186,780 千円
	機械装置	4,517 千円
	工具器具備品	1,610 千円
	土地	2,753,908 千円
	投資有価証券	235,636 千円
（４）保証債務		15,006 千円
（５）商法施行規則第１２４項３号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		374,495千円

（６）期末日満期手形の会計処理

当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形　　4,993 千円

（７）貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

４．損益計算書関係注記

（１）関係会社との取引高	営業取引高	売上高	6,867,252 千円
		仕入高	16,130,714 千円
	営業取引以外の取引高		601,437 千円
(2) １株当たり当期純利益			235 円 7 銭

５．当期より、商法施行規則第 48 条第１項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して、計算書類等を作成しております。

６．退職給付関係注記

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成１６年４月に厚生年金基金制度を廃止しております。

また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成１６年１２月３１日現在）

イ．退職給付債務	△２,４１２,７２０千円
ロ．年金資産	１,０３９,６００千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△１,３７３,１２０千円
ニ．未認識数理計算上の差異	２５５,７７５千円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	△８０９,０７０千円
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△１,９２６,４１５千円
ト．前払年金費用	－
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△１,９２６,４１５千円

（注）当社では、当会計年度において退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

（３）退職給付費用に関する事項（自　平成１６年１月１日　至　平成１６年１２月３１日）

イ．勤務費用（注）	２４７,１８０千円
ロ．利息費用	１０６,１２５千円
ハ．期待運用収益	△９,９５１千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	７７,２１１千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△１４,７１０千円
ヘ．特別退職金	１０,２９１千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	４１６,１４６千円
チ．確定拠出年金への掛金支払額	１５,１０２千円
リ．厚生年金基金解散に伴う特別利益	△２９３,０６４千円
合計	１３８,１８４千円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	２.５％
ハ．期待運用収益率	１.１％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１４年

（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数	１４年

（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。）

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	１年

６．税効果会計関係注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第５０期　平成１６年１２月３１日現在
繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金	６４,９９４千円
未払事業税	１２２,５７９千円
その他	１２３,７１１千円
合計	３１１,２８４千円
固定資産	
退職給付引当金	７２０,２１８千円
役員退職慰労引当金	８２,１９８千円
その他	１５５,１５２千円
小計	９５７,５６８千円
評価性引当額	△ ７３,７９３千円
合計	８８３,７７５千円
繰延税金資産合計	１,１９５,０５９千円
繰延税金負債	
固定負債	
特別償却準備金	△ ４７千円
固定資産圧縮積立金	△ ２６,１９０千円
その他有価証券評価差額金	△ ２３９,４３１千円
合計	△ ２６５,６６８千円
繰延税金負債合計	△ ２６５,６６８千円
繰延税金資産(流動)の純額	３１１,２８４千円
繰延税金資産(固定)の純額	６１８,１０７千円